

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第51期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社キムラタン

【英訳名】 KIMURATAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅川 岳彦

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町72番地
新クレセントビル

【電話番号】 神戸(078)332-8288

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木村 裕輔

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町72番地
新クレセントビル

【電話番号】 神戸(078)332-8288

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木村 裕輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	千円	4,180,435	4,429,194	4,808,947	4,878,785	4,774,440
経常利益又は経常損失 ()	千円	30,054	33,880	43,373	61,675	15,286
当期純利益又は当期純 損失()	千円	74,513	2,422	21,856	36,646	5,993
包括利益	千円		2,422	21,856	38,248	16,076
純資産額	千円	1,046,171	1,048,587	1,070,442	1,108,688	1,124,765
総資産額	千円	1,594,289	1,776,780	1,976,563	2,466,800	2,250,468
1株当たり純資産額	円	1.32	1.33	1.36	1.40	1.42
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	円	0.11	0.00	0.03	0.05	0.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	65.6	59.0	54.2	44.9	50.0
自己資本利益率	%			2.1	3.4	0.5
株価収益率	倍			167	120	1,450
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	84,703	38,116	70,987	147,974	151,591
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	2,176	18,603	20,511	29,323	16,896
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	173,134	35,806	71,884	421,071	12,399
現金及び現金同等物 の期末残高	千円	123,679	107,386	229,747	771,264	598,396
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	人	51 (219)	63 (224)	59 (223)	65 (228)	64 (245)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	千円	4,180,350	4,413,867	4,808,947	4,854,111	4,661,375
経常利益又は経常損失 ()	千円	29,949	32,548	37,040	59,514	14,745
当期純利益又は当期純 損失()	千円	74,335	2,348	18,808	35,590	6,393
資本金	千円	903,408	903,408	903,408	903,408	903,408
発行済株式総数	千株	790,093	790,093	790,093	790,093	790,093
純資産額	千円	1,046,349	1,048,692	1,067,499	1,103,088	1,112,677
総資産額	千円	1,594,563	1,776,946	1,976,728	2,461,401	2,236,116
1株当たり純資産額	円	1.32	1.33	1.35	1.40	1.41
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	円	0.11	0.00	0.02	0.05	0.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	65.6	59.0	54.0	44.8	49.8
自己資本利益率	%			1.8	3.2	0.6
株価収益率	倍			250	120	1,100
配当性向	%					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	人	45 (219)	56 (24)	51 (18)	55 (13)	56 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

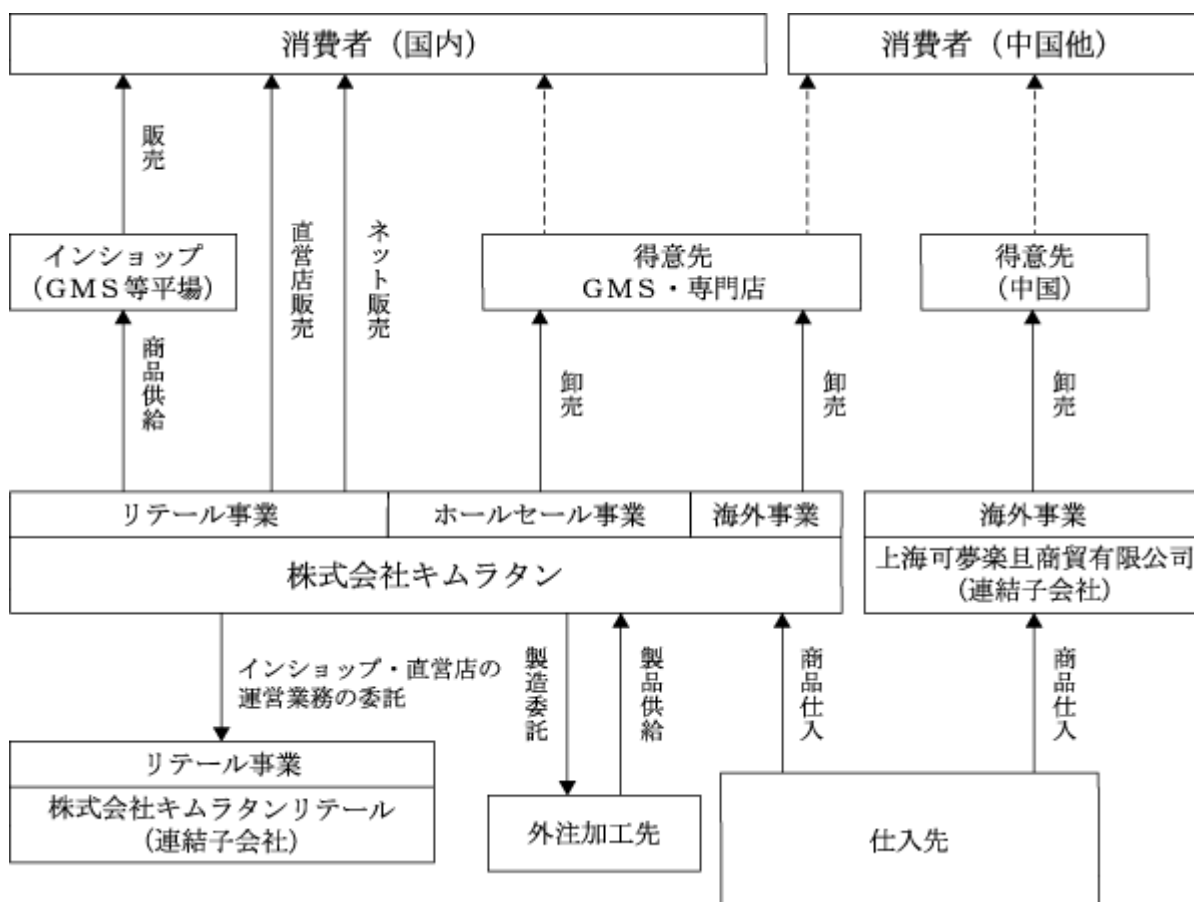
大正14年 4月	創業者木村坦が神戸市において、木村坦商店の商号をもって、ベビー衣料品の製造販売を開始
昭和23年 5月	株式会社木村坦商店を設立
昭和39年12月	木村坦株式会社を設立し、株式会社木村坦商店の業務を継承
昭和39年12月	横浜支店を開設
昭和39年12月	名古屋営業所を開設
昭和43年10月	札幌営業所を開設
昭和44年 8月	東京支店を開設
昭和46年 1月	名古屋営業所を移転し、名古屋支店に改称
昭和46年 3月	神戸本社 2号館を建設
昭和46年10月	仙台支店を開設
昭和47年11月	東京第 2支店を開設
昭和48年 1月	札幌営業所を移転し、札幌支店に改称
昭和48年 2月	福岡支店を開設
昭和48年 2月	株式顔面を変更するため木村坦株式会社を休業中の興生産業株式会社に吸収合併させた上、同時に存続会社の商号を株式会社キムラタンに変更
昭和49年 7月	神戸本社 3号館を建設
昭和49年 8月	大阪証券取引所市場第 2部に株式上場
昭和51年12月	広島支店を開設
昭和52年11月	名古屋第 2支店を開設
昭和58年 6月	本社営業部ビルを神戸市ポートアイランドのファッションタウン内に建設
昭和59年 7月	大阪証券取引所市場第 1部に指定替え
平成 2年10月	須磨流通センターを建設
平成 3年 4月	名古屋第 2支店を名古屋支店に統合
平成 3年12月	横浜物流倉庫を建設
平成 4年 4月	東京第 2支店を東京支店に名称変更し、旧東京支店ビルを東京支店渋谷ビルに名称変更
平成 5年10月	旧東京支店渋谷ビルに東京支店の機能を移し、テーオーシービルは常設展示会場機能に特化
平成 6年 3月	北海道地区の営業機能を東京支店に統合したため札幌支店を閉鎖
平成 7年 3月	東京支店を改修して常設展示場を設置し、テーオーシービルの常設展示場を閉鎖
平成 7年 8月	中国・四国・九州地区の営業機能を本社に統合したため、広島支店と福岡支店を閉鎖
平成 8年 4月	東北地区の営業機能を東京支店に統合したため、仙台支店を閉鎖
平成 8年 6月	中部地区の営業機能を本社に統合したため、名古屋支店を閉鎖
平成11年 6月	物流機能を本社営業部ビルに統合したため、須磨流通センターと横浜物流倉庫を閉鎖
平成13年 4月	本社機能を本社営業部ビルに統合したため、本社 2号館と本社 3号館を閉鎖
平成16年 1月	新たに I T 関連事業に参入するため、E & E 事業部を設立するとともに、東京支店に事務所を開設
平成17年 2月	中部地区以東の営業機能を本社営業部ビルに統合
平成17年 7月	ポートアイランド本社ビルの売却に伴い、本社機能をアーバンエース三宮ビルに移転し、物流機能はポートアイランド内の神和物流センターに移転
平成17年 9月	当社の75%出資子会社、利覇来科(天津)電子有限公司設立
平成17年12月	オプト株式会社の株式を62.5%取得し、子会社化
平成19年 2月	当社の86%出資子会社、株式会社ママメディア設立 利覇来科(天津)電子有限公司の株式を25%取得し、100%完全子会社化
平成19年12月	オプト株式会社の全株式を売却
平成20年 2月	株式会社ママメディア、利覇来科(天津)電子有限公司の閉鎖を決議
平成20年 4月	I T 関連事業の撤退を決議
平成20年 9月	本社機能をポートアイランド内の神和ビルに移転
平成21年11月	本社機能を神和物流センター内に移転
平成22年 3月	当社の100%出資子会社、株式会社キムラタンリテール設立
平成24年10月	当社の100%出資子会社、上海可夢樂旦商貿有限公司を上海に設立
平成25年 2月	本社機能を新クレセントビル(三宮)に移転し、物流機能については全面外部委託化を実施

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）、連結子会社2社で構成されており、ベビー・子供アパレル事業として、自社企画・設計による高価値・お手頃価格の製品を中心に、国内においては、GMS（総合スーパー）や百貨店等におけるインショップ（得意先売場内の自社ブランドコーナーにおいて、自社販売員が消費者に接客販売を行い、店頭在庫の管理も自社販売員が行う形態）の運営、GMS・専門店への卸販売と直営店・ネット通販による消費者への直接販売を行っております。また当社は、ショップ業態における店舗運営業務を連結子会社である㈱キムラタンリテールに委託しております。

加えて当社は、平成24年10月に中国上海市に中国国内での卸販売を目的とする連結子会社である上海可夢樂旦商貿有限公司を設立し、11月より本格的に販売を開始しました。これに伴い従来「ホールセール事業」に包含していた海外事業をセグメントとして独立させ、当連結会計年度より「リテール事業」、「ホールセール事業」及び「海外事業」の3つの報告セグメントと致しました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社キムラタンリテール	兵庫県神戸市中央区	1,000	リテール事業	100.0	当社店舗の運営業務を委託しております。 役員の兼任等 当社役員 1名
上海可夢樂旦商貿有限公司	中国上海市	24,270	海外事業	100.0	当社商品の販売を営んでおります。 役員の兼任等 当社役員 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リテール事業	22(230)
ホールセール事業	17(6)
海外事業	1(2)
全社(共通)	24(7)
合計	64(245)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
56(18)	43.5	12.7	4,452

セグメントの名称	従業員数(人)
リテール事業	15(4)
ホールセール事業	17(6)
海外事業	0(1)
全社(共通)	24(7)
合計	56(18)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当社は平成21年10月より、執行役員制度を導入しており、執行役員数3人が従業員数に含まれております。

(3) 労働組合の状況

提出会社において、「キムラタン労働組合」が昭和51年8月に結成されております。また、平成26年3月31日現在の組合員数は37人であり、現在はいずれの上部団体にも属していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）におけるわが国経済は、日銀の金融緩和の継続や政府の経済政策を背景に円安・株高が進行し、輸出関連を中心に多くの企業が最高益を更新するなど、景気回復が鮮明になってきております。

個人消費につきましては、株高を背景に高額品の販売が好調に推移、消費増税前の駆け込み需要も加わって、住宅関連や自動車なども販売を大きく伸ばしました。しかしながら、円安による輸入価格の上昇は、燃料、エネルギーや生活必需品の値上げに繋がり、日用品全般に対する購買行動は一層慎重なものとなるなど、経済政策の効果は業種によりまだら模様となっております。

アパレル業界では、円安の進行によるコスト増に加えて、年度を通じた天候不順が悪影響を及ぼすこととなり、全般的には厳しい一年となりました。

このような状況のもと、当社では、円安に伴うコスト上昇圧力に全社を挙げて対処することを最重要課題と認識し、生産背景の再編を急ピッチで実施、直接貿易比率の大幅拡大に取り組んでまいりました。その結果、仕入コストについては、前期に対しては増加となるものの、計画対比では削減することができました。しかしながら、急速な再編により、秋冬物の一部に納期遅延が発生し、一時的な減収要因となりました。また、高価格帯ブランド投入による収益力の向上を目指して、専門店販路に向けて新旧ブランド再編を実施しましたが、夏物においては受注が伸び悩む結果となりました。

売上高は、前年同期比2.1%減の47億74百万円となりました。インショップ業態の苦戦、GMS（総合スーパー）卸販売の大幅減、前掲の納期遅延と専門店における一時的な受注減が減少の要因であります。一方で、ネット通販においては、顧客数の増加に伴い販売は堅調な推移となり、専門量販店との取引も順調に拡大いたしました。また中国子会社における販売が純増となる結果となりました。

売上総利益につきましては、売上高の減少と円安を背景としたコスト増が要因となり、前年同期比1.6%減の22億15百万円となりました。利益率につきましては、コスト増という悪化要因がありましたが、棚卸資産の評価損が、前期に対し大幅に減少したことにより、結果として前年同期に対し0.3ポイント増の46.4%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、諸経費の合理化、削減に取り組む一方、広告宣伝や販売促進強化を図ったことにより前年同期比1.3%増の21億85百万円となり、売上高販管費比率は前年同期から1.6ポイント増の45.8%となりました。

以上の結果、営業利益は29百万円（前年同期比67.9%減）、経常利益は15百万円（前年同期比75.2%減）、当期純利益は5百万円（前年同期比83.9%減）となりました。

<リテール事業>

ショップ業態における既存店ベースの売上高は、集客の伸び悩みに加え、年度を通しての天候不順の影響もあり、前年同期比4.2%減と厳しい推移となりました。出退店につきましては、インショップを中心に25店舗の出店と7店舗の閉店を実施し、当期末の店舗数は175店舗となりました。以上の結果、ショップ業態の全店ベースの売上高は、前年同期比1.3%増の28億24百万円となりました。

ネット通販の売上高は前年同期比20.0%増の4億92百万円となりました。取扱いブランド数、品揃えの拡充を図るとともに、新規顧客獲得と来店促進に注力した結果、アクセス客数が大幅増となり購買客数の増加に繋がりました。

その他、催事販売の売上高は、効率性、採算性を重視し縮小を図ったことにより、前年同期比74.7%減の11百万円となりました。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比2.5%増の33億29百万円となり、セグメント利益は前年同期比7.1%減の3億16百万円となりました。

< ホールセール事業 >

ホールセール事業では、専門店向け新ブランドの開発、重点取り組み先でのシェア拡大、専門量販店におけるオリジナル商品の強化に努めてまいりました。GMS（総合スーパー）との取引が大幅減となり、専門店取引も伸び悩みましたが、専門量販店との取り組みは大きく伸ばいたしました。

以上の結果、ホールセール事業全体の売上高は前年同期比17.9%減の12億94百万円となり、円安に伴う売上総利益率の低下と売上減少による固定費比率の増加により、セグメント利益は前年同期比71.3%減の38百万円となりました。

< 海外事業 >

海外事業では、平成24年10月に設立した上海可夢楽旦が本格稼働したことから、中国現地内販が純増となり、売上高は前年同期比174.8%増の1億50百万円、セグメント利益も9百万円増の1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1億72百万円減少（前連結会計年度は5億41百万円の増加）し、期末残高は5億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1億51百万円の支出（前連結会計年度は1億47百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益15百万円、減価償却費21百万円、売上債権の減少94百万円であります。主な減少要因は、仕入債務の減少1億70百万円、経費等の未払金の減少で、マイナス・キャッシュ・フローの最大要因は、支払サイトの短縮にあります。これは円安によるコスト上昇に対処し直接貿易比率の大幅拡大を実施した結果であり、当期における一時的な事象であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは16百万円の支出（前連結会計年度は29百万円の支出）となりました。これは有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは12百万円の支出（前連結会計年度は4億21百万円の収入）となりました。これは主に借入金の増減によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
リテール事業	1,458,325	10.0
ホールセール事業	1,017,495	13.0
海外事業	116,856	185.3
合計	2,592,677	2.2

- (注) 1 金額は、製造原価及び仕入価額であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
リテール事業	3,329,847	2.5
ホールセール事業	1,294,140	17.9
海外事業	150,451	174.8
合計	4,774,440	2.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンリテール(株)	533,570	10.9	490,158	10.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが取り組むべき主要な課題を次のとおり認識しております。

次期のわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動減があるものの、金融緩和の継続と経済政策効果による景気回復基調が、より一層鮮明になることが予想されます。雇用環境の改善に加え、賃金アップなど所得環境の変化は、消費の活性化に繋がっていくものと期待されます。一方で、アパレル業界においては、海外の人件費増に加え、円安の一層の進行によるコスト上昇も懸念され、競争はますます激しくなるものと予想されます。

このような状況のもと、当社では新ブランド、新型ショッップの開発と新たな顧客獲得に積極的に取り組み、売上の拡大を目指してまいります。

平成26年3月28日に公表のとおり、当社は株式会社ボブソンホールディングスと、「BOBSON」ブランドの製品の製造と日本国内における販売に関するライセンス契約を締結し、平成26年秋よりショッップの展開を開始し、男児及びトドラーサイズの強化とともに、売上・利益の拡大を図ってまいります。

また、当期に引き続き、ネット通販における顧客数の拡大、専門量販店との取り組みの一層の強化を図るとともに、専門店についても秋冬物以降の受注増を目指しております。

以上の「BOBSON」ショッップの出店や専門店取引の拡大は、秋以降を計画しております。上期においては、GMS卸販売の減少、専門店受注減に加えて、消費増税の反動減による影響も予想されます。加えて、さらなる円安の進行を想定しており、厳しい状況を見込んでおりますが、下期では新型ショッップの積極出店や専門店の受注増による売上高の拡大と、収益向上に転じ、通期での増収・増益を目指してまいります。

<リテール事業>

ショッップ業態におきましては、当期に出店した新店の本稼働による増加に加え、従来インショッップの新規出店と新たに「BOBSON」ショッップの積極的な出店を計画しております。ネット通販では、基幹システムの見直しにより、お客様の利便性の向上に努めるとともに、マタニティ顧客の獲得キャンペーンや広告宣伝の強化などにより会員数の増加を図り、収益力の一層の向上を目指してまいります。

<ホールセール事業>

ホールセール事業におきましては、GMS卸販売の減少が見込まれますが、ブランドや人的資源を専門店及び専門量販店に集中させ売上拡大に向けた体制を強化してまいります。専門店については、夏物受注が一時的に減少しましたが、大手・中堅得意先を重点ターゲットとして、既存得意先でのシェア拡大と新規得意先開拓に取り組んでおります。秋物受注は回復基調にあり、通年での受注拡大を目指してまいります。専門量販店に向けては、得意先のニーズに合わせた提案力を強化し、オリジナル商品の比率とアイテム数の拡大による取り組みの一層の強化に努めてまいります。

<海外事業>

上海可夢樂旦商貿有限公司では中国の有力小売業への卸販売を行っておりますが、中国経済の減速と相まって、受注が伸び悩む状況にあります。次期は、これまでの中国製商品に加え、日本製商品の取り扱いを拡充し、中国での得意先開拓に努めるとともに、ASEANその他諸国への輸出にも取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月26日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況・消費動向に関するリスク

当社グループは主に日本国内において事業を展開しておりますが、国内景気や個人消費の動向などの経済状態が、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候に関するリスク

当社グループのアパレル事業の販売高はそれぞれの季節における天候不順に少なからず影響されます。著しい天候不順が生じた場合、消費マインドの低下を招き、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 安全性に関するリスク

当社グループは、製品の品質、安全性の確保を経営の最重要課題のひとつと考えており、製品の製造過程において発生する可能性のある針等の危険異物等の混入などの欠陥を防ぐため、品質管理部署を設け、最新の検針器の導入や、専門機関による全品検査など安全性の向上に努めております。しかしながら、予測できない事故により製品に欠陥が生じた場合、消費者や販売先に不信感を与えるとともにブランドイメージを損ね、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 市場競争力に関するリスク

当社グループが営むアパレル事業は、品質や価格面での競争力に加え、商品の感性やファッション性、店舗演出力といった変化の激しい消費者ニーズへの対応力も競争優位性を確保する上で重要な要素となります。

当社グループではこのような市場環境におきまして、明確な商品戦略、販売戦略をもって、魅力的な製品を提供できると考えておりますが、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、他社との競争力が後退した場合、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 製品の仕入に関するリスク

当社グループは多くの製品を中国から仕入れております。当該国においては、急激な経済成長を背景に、政策による後押しもあって、労働者賃金の上昇や人民元の弾力化など情勢の変化が顕著になっています。今後、賃金がさらに大幅に上昇した場合、また、人民元が大幅に切り上げとなった場合、製品仕入コストの上昇を招く恐れがあります。

また、賃金上昇は内陸部にも広がりを見せていることに伴い、沿岸部における労働力不足が一層深刻になる恐れもあり、その場合、著しい生産力の低下を招き、当社グループ製品の生産が困難になる可能性があります。

これら仕入コストの上昇や生産力の低下が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等に関するリスク

当社グループの本社および店舗等の事業拠点は日本に展開しております。地震、台風、洪水、津波等の自然災害、火災、停電、原子力発電所事故、戦争、テロ行為等により、事業活動の停止や施設の修繕に係る多額の費用が発生し当社グループの事業運営に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきまして、研究開発費の計上はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は21億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少しました。主な減少は、現金及び預金1億72百万円、受取手形及び売掛金98百万円であります。主な増加は商品及び製品26百万円であり、これは主として上海子会社の在庫が純増となったことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末に比べ9万円減少し、1億41百万円となりました。主な要因としては、一部店舗の閉店に伴う売場什器の除却による減少4百万円、減価償却による減少7百万円、投資その他の資産に区分している破産更生債権等の一部貸倒償却による7百万円の減少、および投資有価証券の増加7百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し、7億41百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金1億69百万円、経費等の未払金64百万円であります。なお、支払手形及び買掛金の減少は海外との直接貿易拡大に伴う支払サイトの短縮によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、3億84百万円となりました。主な要因としては長期借入金の増加6百万円、前掲の店舗閉店に伴う資産除去債務の減少1百万円、リース債務の減少1百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、11億24百万円となりました。これは主に当期純利益5百万円、その他の包括利益の増加10百万円によるものであります。

(2)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

(3)経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載の通りであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高につきましては、前年同期比2.1%減の47億74百万円となりました。ネット通販は好調に売上を伸ばした一方で、主要販売窓口であるGMS（総合スーパー）での集客が伸び悩みました。消費増税前の駆け込み需要で盛り返したものの、一年を通じて売上構成比の高いインショップ業態、卸売ともに苦戦しました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益につきましては、前年同期比1.6%減の22億15百万円となりました。売上高の減少と円安によるコスト増の影響を受けたものの、棚卸資産の評価損が、前期に対し大幅に減少したことにより、売上総利益率は結果として前年同期に対し0.3ポイント増の46.4%となりました。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費につきましては、諸経費の合理化、削減に取り組む一方、広告宣伝や販売促進強化を図ったことにより前年同期比1.3%増の21億85百万円となり、売上高販管費比率は前年同期から1.6ポイント増の45.8%となりました。

（営業利益）

以上のとおり売上の苦戦、円安によるコスト増、販管費の増加により、営業利益は29百万円（前年同期比67.9%減）となりました。

（経常利益）

当連結会計年度における営業外収益は3百万円（前連結会計年度は3百万円）、営業外費用は17百万円（前連結会計年度は34百万円）となり、経常利益は15百万円（前年同期比75.2%減）となりました。

（特別損益）

当連結会計年度において特別利益はありません。なお、特別損失は、わずかではありますが、店舗閉店に伴う売場什器の除却損を計上しました。

（当期純利益）

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は前連結会計年度に比べ30百万円減少し、5百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は有形固定資産8百万円、その主なものは、東京営業所ショールームの設備の新設及びパソコン等システム機器関連の購入であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械及び装 置及び工 具、器具及 び備品	リース 資産	ソフト ウェア		合計
本社・物流 センター (注)1 (神戸市中央 区)	リテール事 業 ホールセー ル事業 海外事業 全社	全社管理業 務、販売業 務、商品企画 業務、物流業 務、システム 関連電算設備	13,164	33,199	3,192	8,272	54,635	51 [14]
東京営業所 (注)2 (東京都港 区)	ホールセー ル事業 全社	販売業務	2,826	30			2,857	5 [4]

(注) 1 建物は星光ビル管理(株)より賃借しており、当連結会計年度の賃借料は13,802千円であります。

2 建物は三和実業(株)より賃借しており、当連結会計年度の賃借料は7,350千円であります。

3 リース契約による主要な賃借設備は、次の通りであります。

所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社	リテール事業 ホールセール事業 全社	PC、データ処理端末一式	2,274

4 従業員数の[]は、平均臨時従業員数を外書きしております。

5 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

国内子会社である株式会社キムラタンリテールには、主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				機械及び装置及 び工具、器具及 び備品	合計	
上海可夢楽旦商貿有 限公司	上海事務所 (中国上海市)	海外事業	販売業務、管理 業務事務機器	260	260	[1]

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	790,093,101	790,093,101	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら制限のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式は1,000株であります。
計	790,093,101	790,093,101		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月8日～ 平成21年7月28日 (注)1	55,000	615,093	52,965	11,956,141	52,965	1,664,714
平成21年7月28日 (注)2		615,093	11,221,258	734,883	1,611,749	52,965
平成21年7月31日～ 平成22年2月19日 (注)3	175,000	790,093	168,525	903,408	168,525	221,490

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成21年6月25日開催の第46回定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を減少し、また会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、それぞれその他資本剰余金へ振り替えた後、当該その他資本剰余金にて繰越利益剰余金を欠損填補しております。なお、当該資本の減少において、発行済株式総数の変更は行っておりません。

3 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	26	112	36	45	25,724	25,958	
所有株式数(単元)		45,645	7,688	21,386	22,881	579	691,696	789,875	218,101
所有株式数の割合(%)		5.8	1.0	2.7	2.9	0.1	87.5	100.00	

(注) 1 自己株式83,000株は、「個人その他」に83単元、「単元未満株式の状況」に118株含めて記載しています。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は83,118株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,055単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊岡幸治	東京都品川区	12,875	1.62
株式会社ウィンフィールド	愛知県大府市共西町5丁目119-1	7,500	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,289	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,180	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,950	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,528	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,276	0.79
バンクオブニューヨーク・メロン・エス・エー・エヌ・ビー・フォー・ピー・エヌ・ワイ・ジー・シー・エム・クライアント・アカウント・イー・エル・エス・シー・ビー	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	6,038	0.76
有限会社協和商事	埼玉県越谷市新川町2丁目68-5	5,743	0.72
中西富朗	三重県松阪市	5,473	0.69
計		71,852	9.09

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が1,055千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 789,792,000	789,792	
単元未満株式	普通株式 218,101		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	790,093,101		
総株主の議決権		789,792	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,055,000株(議決権1,055個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式118株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キムラタン	神戸市中央区京町72番地 新クレセントビル	83,000		83,000	0.01
計		83,000		83,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	109	723
当期間における取得自己株式	150	1,145

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	83,118		83,268	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様のご支援にお応えするために適切な配分を行い、また、経営基盤を確保し収益向上を図るための投資を行うことが利益配分の基本であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。中間配当については、「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終株主名簿に記載若しくは記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、継続して利益計上するに至ったものの、未だ株主の皆様へ還元できる水準にはございません。当期におきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。一日も早い復配を目指し、鋭意努力してまいり所存にございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	7	11	8	9	18
最低(円)	2	2	4	4	5

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	16	18	13	13	12	11
最低(円)	8	11	11	11	10	9

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		浅川 岳彦	昭和39年5月1日生	平成元年4月 当社入社 平成7年4月 管理本部課長 平成10年4月 商品本部次長 平成14年4月 業務部長 平成15年7月 執行役員就任 平成16年7月 社長室長 平成17年6月 当社取締役就任 業務本部長 平成18年2月 エレクトロニクス事業本部長 平成19年12月 当社代表取締役就任(現) 平成21年10月 主席執行役員就任(現)	(注)3	150
専務取締役		岡村 秀信	昭和34年11月1日	昭和57年4月 当社入社 平成10年4月 当社ショッピング事業部副事業部長 平成13年4月 当社百貨店事業部副事業部長 平成16年7月 当社西日本運営部長 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年2月 当社常務取締役営業本部長 平成21年10月 当社取締役辞任 当社執行役員 事業部管掌 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年4月 当社専務取締役(海外担当)就任 (現) 平成25年10月 上海可夢楽旦商貿有限公司董事長 就任(現)	(注)3	173
常務取締役		木村 裕輔	昭和38年9月6日生	昭和61年4月 当社入社 平成8年4月 商品部課長 平成13年4月 営業本部室次長 平成15年4月 管理本部長 平成15年7月 執行役員就任 平成16年6月 商品企画室長 平成16年9月 管理本部経理管理部長 平成18年4月 業務本部財務経理部長 平成19年6月 当社取締役就任(現) 平成19年12月 業務本部長(兼)財務経理システム 部長 平成21年10月 執行役員就任 平成23年4月 当社取締役執行役員 サポート部 管掌 平成24年4月 当社常務取締役(財務担当)就任 (現)	(注)3	155
取締役		竹辺 圭祐	昭和22年8月24日	昭和45年4月 日産自動車株式会社入社 平成2年1月 同社海外企画部次長 平成6年4月 同社アジア大洋州事業部部長 平成8年7月 台湾裕隆汽車副社長 平成12年4月 日産自動車株式会社常務執行役員 平成14年7月 ナイル部品株式会社(現ナイル ス株式会社)代表取締役社長 平成18年6月 株式会社ユーシン代表取締役社長 平成20年2月 株式会社ユーシン退社 平成20年9月 当社顧問就任 平成21年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	129

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	高田新一	昭和28年1月6日生	昭和50年4月 株式会社レナウン入社 平成10年2月 同社商品企画部長 平成14年2月 当社入社コンパス事業部副事業部長 平成15年11月 東京事業部副事業部長兼商品部長 平成16年6月 社長室付部長 平成16年8月 総務人事部長 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年10月 取締役辞任 執行役員就任(総務人事部管掌) 平成23年2月 社長付部長 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	90
監査役	非常勤	林邦雄	昭和22年2月22日生	昭和48年4月 株式会社日立製作所企画室入社 平成10年12月 同社業務改革本部室長 平成13年6月 A S T I株式会社 取締役管理本部長 平成15年4月 株式会社日立システムアンドサービス 執行役員 当社監査役就任(現) 平成16年6月 同社取締役監査委員長 平成18年4月 同退任 平成22年3月 株式会社ダイキエンジニアリング 代表取締役社長 平成22年8月 同社相談役 平成23年8月	(注)5	10
監査役	非常勤	軸丸欣哉	昭和42年4月30日生	平成7年10月 司法試験合格 平成8年3月 京都大学法学部卒業 平成10年3月 司法修習終了 平成10年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 平成18年6月 (現)弁護士法人淀屋橋・山上合同 入所 当社監査役就任(現)	(注)5	
計						707

- (注) 1 取締役の竹辺圭祐氏は、「社外取締役」であります。
2 監査役的林邦雄氏、軸丸欣哉氏は、「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性が高く公正かつ効率的な経営を実現し、企業価値を向上させていくために、法令及び社会規範の遵守を前提とした、健全で機動力のある経営管理組織ならびに経営の意思決定の仕組みを構築することにあります。

当社は監査役制度を採用しており、社外役員として社外取締役1名及び社外監査役2名を選任し、経営の監督強化を図っております。また、執行役員制度を導入し、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」のそれぞれの機能強化を図るとともに、経営のスピードアップを目指しております。

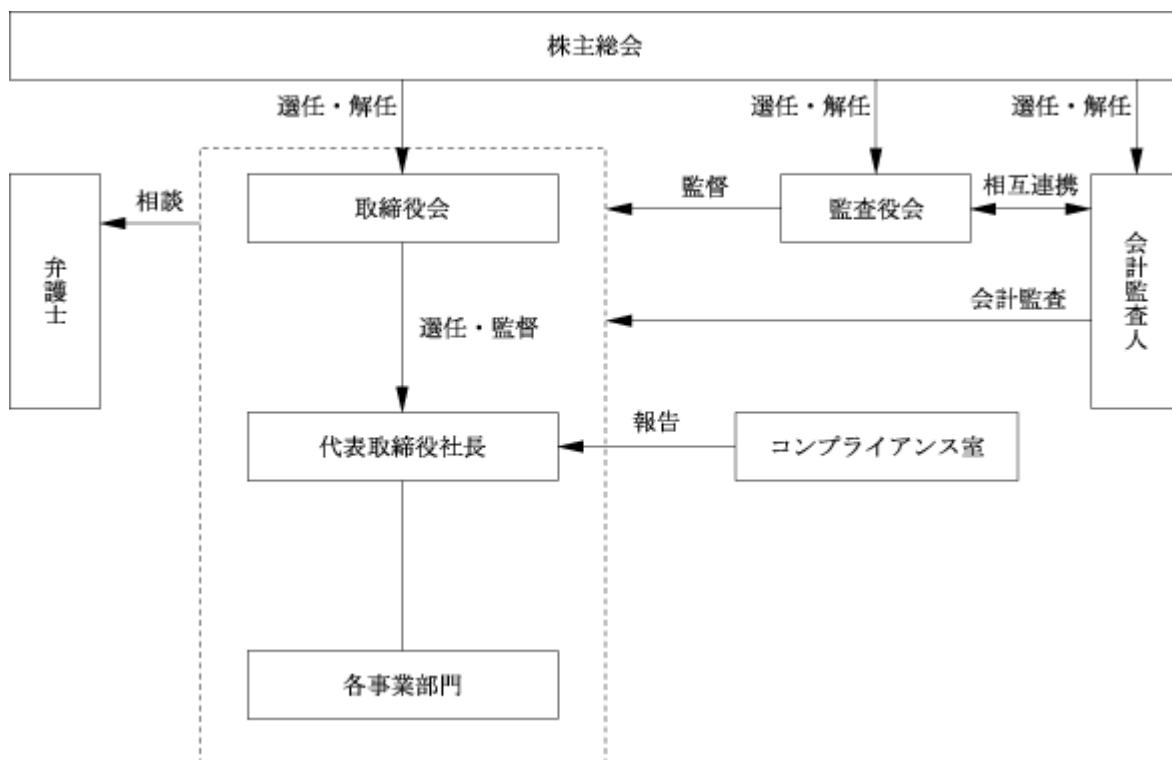
取締役会は、取締役4名（うち1名は社外取締役）で構成されており、定例取締役会を月1回及びその他必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び取締役会規則等で定められた重要事項の意思決定を行うとともに、代表取締役の業務執行状況を監督しております。

監査役会は、監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成され、月1回の定例監査役会及び必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を検討しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社ですが、社外取締役の選任、執行役員制度の導入等により、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の各々の機能強化を図るとともに、迅速な意思決定の実現を目指しております。現状の当社の事業規模、業種に鑑みると、現在の体制において、透明性・健全性が高く、かつ効率的な経営が実現できるものと判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。



八 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の有効性と効率性の確保、事業・財務報告の信頼性の確保、遵法・リスク管理という観点から、内部統制システムがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識のもとに、その確立に努めております。

取締役会が定めた「内部統制システム構築のための規則」の基本事項は次の通りであります。

コンプライアンスおよびリスク管理に関する体制整備とその遵守のために社長直轄のコンプライアンス室（3名）を設置し、基本事項の整備とともに、内部監査を実施し改善および向上に努めます。

また、当社および当社グループを取り巻くリスクについて責任部署を定め、統括的に管理する体制を確保します。

当社および当社グループ全体に及ぼす重要事項について、会議の開催による多面的な検討を経て慎重に決定するための仕組みとして、取締役会規則を定め運用しております。また、採算管理の単位である事業部においても、重要事項は会議で検討するとともに、全社および各事業部門の予算に基づく業績管理を行い、目標の明確な付与、採算管理の徹底を通じて市場競争力の強化を図っております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業に係る様々なリスクについては、それぞれの対応部署において日常的に管理しており、また、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を実施しております。重要なリスクが現実のものとなった場合には、取締役社長の指揮のもと全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる取締役を定めることを基本方針として定めております。

また、当社は顧問弁護士と契約を締結し、緊密な情報交換及び情報共有を行い、業務・コンプライアンス等に関する重要事項について必要に応じてアドバイスを受けております。

ホ 責任限定契約の内容

当社は、平成18年6月29日開催の第43回定時株主総会において、社外取締役、社外監査役及び会計監査人の責任限定契約を可能とする旨定款に定めております。

社外取締役との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金300万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

社外監査役との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金300万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

会計監査人との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

内部監査及び監査役監査の状況

コンプライアンス室は、内部監査の方針・計画を事前に監査役に説明し、実施結果を遅滞なく監査役に報告することとしております。また、内部通報制度による通報の状況について、適宜監査役に報告することとしております。

監査役会は、常勤監査役1名および社外監査役2名で構成され、定例および臨時取締役会に出席し意見を述べるほか、経営幹部連絡会議などの重要会議に出席、取締役・執行役員の意見聴取や資料の閲覧等、取締役・執行役員の業務執行の適法性、妥当性、効率性について幅広く監査しております。各部門の業務についても同様に監査を実施し、問題点の抽出および改善指導と取締役会への報告を実施しております。

監査役会は月1回の定例監査役会および必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を検討しております。監査役は、監査役監査の計画と結果を取締役社長に適宜報告するとともに、業務監査の結果必要と認められる改善措置を取締役に勧告しております。

会計監査人とは定期的に監査計画および監査結果について打ち合わせを行い、相互連携を図りながら効果的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外取締役1名、社外監査役2名であります。

社外取締役竹辺圭祐氏は、他業種の経営者としての幅広い経験と知識を活かした客観的視点による意思決定の合理性、経営の監督機能強化の観点から社外取締役に選任しており、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役林邦雄氏は、経営者・監査委員長としての豊富な経験と幅広い見識を活かした公正かつ客観的な提言を受けることによる経営の健全性の確保と、実効的かつ適正な監査の実現の観点から選任しており、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役軸丸欣哉氏は、弁護士としての専門知識・経験を活かした提言を受けることによる経営の健全性の確保と、実効的かつ適正な監査の実現の観点から選任しております。また当社は、同氏が所属する弁護士法人と法律顧問契約を締結しておりますが、当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、社外での幅広い経験と知識又は高い専門性を有し、客観的かつ適切な監督または監査といった企業統治における機能・役割を十分に果たし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして社外取締役及び社外監査役を選任しております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	36,566	36,566				3
監査役 (社外監査役を除く。)	7,257	7,257				1
社外役員	20,100	20,100				3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、神明監査法人の延崎弘志氏、井上秀夫氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名で構成しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、取締役の解任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議を以って、会社法第423条第1項の規定による取締役の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議を以って、会社法第423条に定める監査役（監査役であった者を含む。）の責任を会社法第425条第1項第1号に規定する限度の範囲内において免除することができる旨を定款に定めております。

ニ 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役の決議を以って、会計監査役（会計監査人であった者を含む。）の責任を法定の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ホ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載若しくは記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)
提出会社	15,750		15,750	
連結子会社				
計	15,750		15,750	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また会計に関する専門機関が主催するセミナーに参加するなど、会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,264	598,396
受取手形及び売掛金	1, 2, 3 757,925	1, 2 659,112
商品及び製品	712,956	739,182
仕掛品	7,393	3,979
原材料及び貯蔵品	31,008	31,482
繰延税金資産	16,746	13,958
その他	28,724	72,629
貸倒引当金	9,977	9,477
流動資産合計	2,316,042	2,109,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,257	19,859
減価償却累計額	674	3,868
建物及び構築物（純額）	16,582	15,991
機械装置及び運搬具	3,821	3,821
減価償却累計額	3,376	3,561
機械装置及び運搬具（純額）	444	259
工具、器具及び備品	206,960	205,514
減価償却累計額	165,753	172,024
工具、器具及び備品（純額）	41,206	33,490
リース資産	5,040	5,040
減価償却累計額	840	1,848
リース資産（純額）	4,200	3,192
有形固定資産合計	62,434	52,932
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	-	7,000
破産更生債権等	225,989	218,783
その他	56,891	59,286
貸倒引当金	217,630	216,130
投資その他の資産合計	65,251	68,939
固定資産合計	150,758	141,204
資産合計	2,466,800	2,250,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,375	229,858
短期借入金	1 134,000	80,433
1年内返済予定の長期借入金	1 140,713	1 177,130
リース債務	1,007	1,051
未払金	209,644	145,516
未払法人税等	7,523	10,276
繰延税金負債	19	-
ポイント引当金	5,700	6,900
その他	79,301	90,333
流動負債合計	977,285	741,498
固定負債		
長期借入金	1 373,633	1 379,769
リース債務	3,585	2,533
資産除去債務	3,608	1,901
固定負債合計	380,826	384,204
負債合計	1,358,111	1,125,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,408	903,408
資本剰余金	221,490	221,490
利益剰余金	13,589	7,596
自己株式	4,221	4,222
株主資本合計	1,107,087	1,113,079
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	3,195
為替換算調整勘定	1,601	8,490
その他の包括利益累計額合計	1,601	11,685
純資産合計	1,108,688	1,124,765
負債純資産合計	2,466,800	2,250,468

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	4,878,785	4,774,440
売上原価	¹ 2,637,359	¹ 2,559,364
売上総利益	2,241,425	2,215,075
返品調整引当金戻入額	8,600	-
返品調整引当金繰入額	-	-
差引売上総利益	2,250,025	2,215,075
販売費及び一般管理費	² 2,157,416	² 2,185,388
営業利益	92,609	29,687
営業外収益		
受取利息	25	157
受取配当金	-	3
為替差益	-	447
その他	3,842	2,395
営業外収益合計	3,868	3,003
営業外費用		
支払利息	10,603	11,102
支払保守料	11,825	1,987
為替差損	2,184	-
その他	10,188	4,313
営業外費用合計	34,801	17,403
経常利益	61,675	15,286
特別損失		
固定資産売却損	³ 165	-
固定資産除却損	⁴ 15,612	⁴ 188
本社及び物流移転費用	19,801	-
特別損失合計	35,579	188
税金等調整前当期純利益	26,096	15,098
法人税、住民税及び事業税	6,176	8,103
法人税等調整額	16,726	1,001
法人税等合計	10,549	9,105
少数株主損益調整前当期純利益	36,646	5,993
当期純利益	36,646	5,993

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	36,646	5,993
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	3,195
為替換算調整勘定	1,601	6,888
その他の包括利益合計	1 1,601	1 10,083
包括利益	38,248	16,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,248	16,076
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,408	221,490	50,235	4,220	1,070,442
当期変動額					
当期純利益			36,646		36,646
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			36,646	1	36,644
当期末残高	903,408	221,490	13,589	4,221	1,107,087

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高				1,070,442
当期変動額				
当期純利益				36,646
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		1,601	1,601	1,601
当期変動額合計		1,601	1,601	38,246
当期末残高		1,601	1,601	1,108,688

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,408	221,490	13,589	4,221	1,107,087
当期変動額					
当期純利益			5,993		5,993
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,993	0	5,992
当期末残高	903,408	221,490	7,596	4,222	1,113,079

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高		1,601	1,601	1,108,688
当期変動額				
当期純利益				5,993
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,195	6,888	10,083	10,083
当期変動額合計	3,195	6,888	10,083	16,076
当期末残高	3,195	8,490	11,685	1,124,765

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,096	15,098
減価償却費	23,895	21,739
貸倒引当金の増減額 (は減少)	196,687	1,999
返品調整引当金の増減額 (は減少)	8,600	-
ポイント引当金の増減額 (は減少)	800	1,200
受取利息及び受取配当金	25	157
支払利息	10,603	11,102
為替差損益 (は益)	-	0
固定資産売却損益 (は益)	165	-
固定資産除却損	15,612	-
売上債権の増減額 (は増加)	16,976	94,110
たな卸資産の増減額 (は増加)	104,108	20,869
仕入債務の増減額 (は減少)	25,342	170,227
破産更生債権等の増減額 (は増加)	210,809	9,202
その他	22,292	93,138
小計	166,750	133,938
利息及び配当金の受取額	25	157
利息の支払額	10,124	11,894
法人税等の支払額	8,677	5,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,974	151,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,100	-
定期預金の払戻による収入	1,200	-
有形固定資産の取得による支出	1,358	16,242
有形固定資産の売却による収入	-	104
無形固定資産の取得による支出	3,226	896
投資有価証券の取得による支出	-	7,000
その他の支出	25,677	2,000
その他の収入	840	9,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,323	16,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	144,000	50,000
短期借入金の返済による支出	60,000	104,000
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	62,240	157,447
ファイナンス・リース債務の返済による支出	686	951
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,071	12,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,793	8,019
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	541,516	172,868
現金及び現金同等物の期首残高	229,747	771,264
現金及び現金同等物の期末残高	1 771,264	1 598,396

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)キムラタンリテール

上海可夢樂旦商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

上海可夢樂旦商貿有限公司 12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品 : 個別法

仕掛品 : 個別法

原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 6～15年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

当社インターネット販売サイトの顧客に付与されたポイントの使用による費用の発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建買入債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建買入債務及び外貨建予定取引

長期借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規則に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前に確認し、事後に検証しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア」11,963千円、「その他」11,109千円は、「無形固定資産」23,072千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「差入保証金」46,258千円、「その他」10,632千円は、「その他」56,891千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保守部品収入」は、営業外収益の総額の10分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保守部品収入」529千円、「その他」3,313千円は、「その他」3,842千円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、平成26年3月28日付で、株式会社ボブソンホールディングスと、「BOBSON」ブランドの製品の製造と日本国内における販売に関するライセンス契約を締結いたしました。

なお、今回のライセンス契約に基づき平成26年秋以降に「BOBSON」ショップを出店する予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	234,397千円	196,531千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	40,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	46,943	51,658
長期借入金	40,833	80,841
合計	127,776	132,499

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	31,338千円	34,467千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,300千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
廃棄に係るもの	35,273千円	16,173千円
廃止ブランドに係るもの	20,974	8,565
既存ブランドに係るもの	36,447	455

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ポイント引当金繰入額	5,762千円	6,974千円
給料及び手当	616,910	605,691
賃借料	686,553	677,126
支払手数料	263,284	294,333
貸倒引当金繰入額	4,703	6,438

3 固定資産売却損

固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	165千円	千円

4 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物附属設備	9,723千円	千円
車両運搬具	962	
工具、器具及び備品	4,927	188
その他	0	
合計	15,612	188

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		4,962
組替調整額		
税効果調整前		4,962
税効果額		1,766
繰延ヘッジ損益		3,195
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,601	6,888
組替調整額		
税効果調整前	1,601	6,888
税効果額		
為替換算調整勘定	1,601	6,888
その他の包括利益合計	1,601	10,083

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	790,093,101			790,093,101

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,333	676		83,009

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加676株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	790,093,101			790,093,101

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,009	109		83,118

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加109株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	771,264千円	598,396千円
現金及び現金同等物	771,264	598,396

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	資産 5,040千円 債務 5,321	

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理ルールに従い、取引先ごとの回収及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

また、外貨建の営業債務については、為替変動リスクに晒されておりますが、これをヘッジするために、為替予約取引を行っております。一部の長期借入金の金利変動リスクについては、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、内部管理規定に従い、リスクヘッジ目的に限定し、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	771,264	771,264	
(2)受取手形及び売掛金	757,925	747,948	9,977
(3)破産更生債権等	225,989	8,359	217,630
資産計	1,755,180	1,527,572	227,607
(4)支払手形及び買掛金	399,375	399,375	
(5)短期借入金	134,000	134,000	
(6)未払金	209,644	209,644	
(7)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 含む)	514,346	515,630	1,284
負債計	1,257,365	1,258,650	1,284

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	598,396	598,396	
(2)受取手形及び売掛金	659,112	649,635	9,477
(3)破産更生債権等	218,783	2,653	216,130
資産計	1,476,292	1,250,684	225,607
(4)支払手形及び買掛金	229,858	229,858	
(5)短期借入金	80,433	80,433	
(6)未払金	145,516	145,516	
(7)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 含む)	556,899	557,611	712
負債計	1,012,707	1,013,420	712
デリバティブ取引	4,962	4,962	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されますが、一部の売掛先については、信用リスクや回収期間を総合的に勘案した回収見込み額により算定しております。

(3)破産更生債権等

これらは信用リスクや回収期間を総合的に勘案した回収見込み額により算定しております。

負 債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の買掛金は為替予約が振当処理されており、当該買掛金は円貨建買掛金と同様のものと扱っております(下記「デリバティブ取引」参照)。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

振当処理された為替予約は、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております(上記(4)参照)。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
投資有価証券 非上場株式		7,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	134,000					
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	140,713	110,194	93,572	85,212	71,525	13,130

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	80,433					
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	177,130	160,508	134,606	71,525	13,130	

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	22,957		(注) 2
	買建				
	米ドル				
	為替予約取引	買掛金(予定取引)	515,463		4,962
	買建				
	米ドル				
合計			538,421		4,962

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	91,600	58,000	(注)
合計			91,600	58,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、企業型確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額(千円)	16,539
退職給付費用(千円)	16,539

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 確定拠出制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、企業型確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出制度に係る退職給付費用の額は15,898千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	81,028千円	80,316千円
ポイント引当金	2,029千円	2,456千円
資産除去債務	744千円	7千円
差入保証金	3,166千円	2,835千円
棚卸資産	千円	3,049千円
繰越欠損金	1,739,547千円	1,428,346千円
その他	2,890千円	2,849千円
繰延税金資産小計	1,829,407千円	1,519,861千円
評価性引当額	1,812,661千円	1,504,136千円
繰延税金資産合計	16,746千円	15,725千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	千円	1,766千円
その他	19千円	千円
繰延税金負債合計	19千円	1,766千円
繰延税金資産の純額	16,726千円	13,958千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等	9.4%	17.5%
住民税均等割	22.1%	40.4%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	%	4.4%
親会社との税率差異	0.1%	1.9%
その他	6.7%	0.5%
評価性引当額の増減	103.2%	37.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	60.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため記載を省略しております。

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リテール事業」、「ホールセール事業」及び「海外事業」の製造及び販売する商品は、共にベビー・子供服及び雑貨関連であります。が、「リテール事業」は直接的に消費者に販売するのに対し、「ホールセール事業」及び「海外事業」は得意先に卸販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,247,835	1,576,201	54,748	4,878,785		4,878,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,247,835	1,576,201	54,748	4,878,785		4,878,785
セグメント利益又は損失()	340,857	135,665	7,979	468,543	375,934	92,609
セグメント資産	1,098,834	503,876	6,908	1,609,619	857,180	2,466,800
その他の項目						
減価償却費	18,617	3,930	90	22,638	1,256	23,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,889	1,480	156	9,526	31,314	40,841

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 375,394千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産評価損であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額857,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,329,847	1,294,140	150,451	4,774,440		4,774,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高			9,502	9,502	9,502	
計	3,329,847	1,294,140	159,954	4,783,942	9,502	4,774,440
セグメント利益又は損失()	316,743	38,877	1,984	357,605	327,918	29,687
セグメント資産	1,128,434	367,739	29,010	1,525,184	725,283	2,250,468
その他の項目						
減価償却費	15,116	4,483	201	19,802	1,937	21,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,322	270	135	3,728	5,354	9,082

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額327,918千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産評価損であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額725,283千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール㈱	533,570	リテール事業、ホールセール事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール㈱	490,158	リテール事業、ホールセール事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	浅川岳彦			当社代表取締役	(被所有) 直接0.0%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	98,530		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は兵庫県信用保証協会保証の金融機関借入残高98,530千円に対して、代表取締役より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	浅川岳彦			当社代表取締役	(被所有) 直接0.0%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	70,250		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は兵庫県信用保証協会保証の金融機関借入残高70,250千円に対して、代表取締役より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1.40円	1.42円
1株当たり当期純利益金額	0.05円	0.01円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	36,646	5,993
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,646	5,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	790,010	790,010

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,108,688	1,124,765
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,108,688	1,124,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	790,010	790,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	134,000	80,433	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	140,713	177,130	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	1,007	1,051	4.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	373,633	379,769	1.7	平成27年4月1日～平成31年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,585	2,533	4.5	平成27年4月1日～平成29年6月6日
その他有利子負債				
合計	652,938	640,917		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 上記借入金のうち、1年以内返済予定の長期借入金54,816千円及び長期借入金160,368千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

当社の純資産額が967,500千円以下となったとき。

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して、98,000千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	160,508	134,606	71,525	13,130
リース債務	1,096	1,143	293	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,016,126	2,108,448	3,480,411	4,774,440
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	9,793	4,741	45,657	15,098
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	11,553	7,902	40,761	5,993
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.01	0.01	0.05	0.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.01	0.00	0.06	0.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第50期 (平成25年3月31日)	第51期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,128	562,340
受取手形	1, 2, 3 36,828	1, 2 26,560
売掛金	1 721,096	1 632,588
商品及び製品	712,956	716,215
仕掛品	7,393	3,979
原材料及び貯蔵品	31,008	31,482
前渡金	6,570	15,846
前払費用	4,573	14,692
繰延税金資産	16,746	13,867
その他	20,491	62,170
貸倒引当金	9,977	9,478
流動資産合計	2,285,817	2,070,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,257	19,859
減価償却累計額	674	3,868
建物（純額）	16,582	15,991
機械及び装置	1,702	1,702
減価償却累計額	1,701	1,701
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	2,119	2,119
減価償却累計額	1,674	1,859
車両運搬具（純額）	444	259
工具、器具及び備品	206,803	205,168
減価償却累計額	165,753	171,938
工具、器具及び備品（純額）	41,050	33,230
リース資産	5,040	5,040
減価償却累計額	840	1,848
リース資産（純額）	4,200	3,192
有形固定資産合計	62,278	52,672
無形固定資産		
商標権	379	329
ソフトウェア	11,963	8,272
電話加入権	10,730	10,730
無形固定資産合計	23,072	19,331

(単位：千円)

	第50期 (平成25年3月31日)	第51期 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	-	7,000
関係会社株式	25,270	25,270
破産更生債権等	225,989	218,783
長期前払費用	4,724	3,372
その他	51,879	55,550
貸倒引当金	217,630	216,130
投資その他の資産合計	90,233	93,846
固定資産合計	175,584	165,850
資産合計	2,461,401	2,236,116
負債の部		
流動負債		
買掛金	399,375	230,935
短期借入金	1 134,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	1 140,713	1 177,130
リース債務	1,007	1,051
未払金	257,142	193,600
未払費用	12,745	12,723
未払法人税等	7,329	9,855
預り金	9,132	9,444
ポイント引当金	5,700	6,900
その他	10,339	17,593
流動負債合計	977,486	739,234
固定負債		
長期借入金	1 373,633	1 379,769
リース債務	3,585	2,533
資産除去債務	3,608	1,901
固定負債合計	380,826	384,204
負債合計	1,358,312	1,123,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,408	903,408
資本剰余金		
資本準備金	221,490	221,490
資本剰余金合計	221,490	221,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,587	11,193
利益剰余金合計	17,587	11,193
自己株式	4,221	4,222
株主資本合計	1,103,088	1,109,481
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	3,195
評価・換算差額等合計	-	3,195
純資産合計	1,103,088	1,112,677
負債純資産合計	2,461,401	2,236,116

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	第50期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第51期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,854,111	4,661,375
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	814,150	712,956
当期商品仕入高	2,168,622	2,123,858
当期製品製造原価	347,156	346,278
商品及び製品期末たな卸高	712,956	716,215
売上原価合計	2,616,972	2,466,877
売上総利益	2,237,138	2,194,498
返品調整引当金戻入額	8,600	-
返品調整引当金繰入額	-	-
差引売上総利益	2,245,738	2,194,498
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	104,227	117,930
販売促進費	36,557	47,100
ポイント引当金繰入額	5,762	6,974
給料及び手当	179,120	165,692
賞与	44,129	29,317
退職給付費用	11,559	10,655
賃借料	685,832	675,512
支払手数料	772,570	791,685
租税公課	8,344	4,985
減価償却費	21,991	19,312
貸倒引当金繰入額	4,703	6,440
その他	293,883	293,473
販売費及び一般管理費合計	2,159,276	2,169,079
営業利益	86,462	25,418
営業外収益		
受取利息	25	245
受取配当金	-	3
受取手数料	1 3,600	1 3,600
その他	3,842	2,906
営業外収益合計	7,468	6,755
営業外費用		
支払利息	10,603	11,127
為替差損	1,799	-
支払保守料	11,825	1,987
その他	10,187	4,313
営業外費用合計	34,416	17,428
経常利益	59,514	14,745

(単位：千円)

	第50期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第51期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 165	-
固定資産除却損	3 15,612	3 188
本社及び物流移転費用	19,801	-
特別損失合計	35,579	188
税引前当期純利益	23,934	14,556
法人税、住民税及び事業税	5,090	7,050
法人税等調整額	16,746	1,112
法人税等合計	11,656	8,162
当期純利益	35,590	6,393

【株主資本等変動計算書】

第50期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	903,408	221,490	221,490	53,178	53,178
当期変動額					
当期純利益				35,590	35,590
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				35,590	35,590
当期末残高	903,408	221,490	221,490	17,587	17,587

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,220	1,067,499			1,067,499
当期変動額					
当期純利益		35,590			35,590
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	35,589			35,589
当期末残高	4,221	1,103,088			1,103,088

第51期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	903,408	221,490	221,490	17,587	17,587
当期変動額					
当期純利益				6,393	6,393
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				6,393	6,393
当期末残高	903,408	221,490	221,490	11,193	11,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,221	1,103,088			1,103,088
当期変動額					
当期純利益		6,393			6,393
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,195	3,195	3,195
当期変動額合計	0	6,393	3,195	3,195	9,588
当期末残高	4,222	1,109,481	3,195	3,195	1,112,677

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 : 総平均法による原価法
(2) その他有価証券
時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ
時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (1) 商品及び製品 : 個別法
(2) 仕掛品 : 個別法
(3) 原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法

主な耐用年数

建物 6～15年

工具、器具及び備品 4～10年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金: 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
(2) ポイント引当金: 当社インターネット販売サイトの顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建買入債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約
 : 金利スワップ
ヘッジ対象 : 外貨建買入債務及び外貨建予定取引
 : 長期借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規則に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前に確認し、事後に検証しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」11,154千円、「その他」9,337千円は、「その他」20,491千円として組み替えております。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「差入保証金」45,971千円、「その他」5,908千円は、「その他」51,879千円として組み替えております。

さらに、前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払事業所税」及び「未払消費税等」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払事業所税」1,675千円、「未払消費税等」8,663千円は、「その他」10,339千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保守部品収入」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保守部品収入」529千円、「その他」3,313千円は、「その他」3,842千円として組み替えております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	第50期 (平成25年3月31日)	第51期 (平成26年3月31日)
受取手形	11,716千円	7,508千円
売掛金	222,680	189,022
合計	234,397	196,531

(2) 担保資産に対応する債務

	第50期 (平成25年3月31日)	第51期 (平成26年3月31日)
短期借入金	40,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	46,943	51,658
長期借入金	40,833	80,841
合計	127,776	132,499

2 手形割引高

	第50期 (平成25年3月31日)	第51期 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	31,338千円	34,467千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第50期 (平成25年3月31日)	第51期 (平成26年3月31日)
受取手形	2,300千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第50期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第51期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取手数料	3,600千円	3,600千円

2 固定資産売却損

	第50期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第51期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	165千円	千円

3 固定資産除却損

	第50期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第51期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物附属設備	9,723千円	千円
車両運搬具	962	
工具、器具及び備品	4,927	188
その他	0	
合計	15,612	188

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式25,270千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式25,270千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第50期 (平成25年3月31日)	第51期 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	81,028千円	80,316千円
ポイント引当金	2,029千円	2,456千円
資産除去債務	744千円	7千円
差入保証金	3,166千円	2,835千円
棚卸資産	千円	3,049千円
繰越欠損金	1,739,521千円	1,428,235千円
その他	2,890千円	2,845千円
繰延税金資産小計	1,829,380千円	1,519,747千円
評価性引当額	1,812,634千円	1,504,113千円
繰延税金資産合計	16,746千円	15,634千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	千円	1,766千円
繰延税金負債合計	千円	1,766千円
繰延税金資産純額	16,746千円	13,867千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第50期 (平成25年3月31日)	第51期 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等	10.2%	17.8%
住民税均等割	21.3%	35.0%
税率変更による期末繰延税金資産 の修正	%	4.6%
その他	6.1%	0.2%
評価性引当額の増減	112.0%	39.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.7%	56.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,257	2,601		19,859	3,868	3,193	15,991
機械及び装置	1,702			1,702	1,701		0
車両運搬具	2,119			2,119	1,859	185	259
工具、器具及び 備品	206,803	5,795	7,430	205,168	171,938	12,971	33,230
リース資産	5,040			5,040	1,848	1,008	3,192
有形固定資産計	232,922	8,397	7,430	233,888	181,215	17,358	52,672
無形固定資産							
商標権	500			500	170	50	329
ソフトウェア	67,156	550		67,706	59,434	4,241	8,272
電話加入権	10,730			10,730			10,730
無形固定資産計	78,386	550		78,936	59,605	4,291	19,331
長期前払費用	6,880	228		7,108	3,735	1,580	3,372

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	東京営業所設備	2,601千円
工具、器具及び備品	本社備品	3,022
ソフトウェア	NET関連	550

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	売場什器	4,700千円
	本社備品	1,742

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	227,607	12,471	8,438	6,031	225,609
ポイント引当金	5,700	6,977	5,777		6,900

(注) 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および債権回収額等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市淀川区西中島二丁目12番11号 日本証券代行株式会社大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式会社大阪証券取引所が定める単元株の売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	電子公告による方法。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.kimuratan.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 単元未満株式の買取手数料に係る消費税等は別途申し受けることにしております。
- 2 当社は、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
 - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
 - (3) 会社法第166条1項に掲げる権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第50期)	自 平成24年4月1日	平成25年6月27日近畿財務局長に提出
	至 平成25年3月31日	

(2) 内部統制報告書

平成25年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期	自 平成25年4月1日	平成25年8月12日近畿財務局長に提出
	至 平成25年6月30日	
第51期第2四半期	自 平成25年7月1日	平成25年11月11日近畿財務局長に提出
	至 平成25年9月30日	
第51期第3四半期	自 平成25年10月1日	平成26年2月10日近畿財務局長に提出
	至 平成25年12月31日	

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成25年6月27日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

株式会社キムラタン
取締役会 御中

神明監査法人
代表社員
業務執行社員
代表社員
業務執行社員
公認会計士 延崎 弘志
公認会計士 井上 秀夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラタン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キムラタンの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キムラタンが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社キムラタン
取締役会 御中

神明監査法人
代表社員
業務執行社員
代表社員
業務執行社員
公認会計士 延崎 弘志
公認会計士 井上 秀夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラタンの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。